

平成 26 年 度  
事業 報 告 書

平成 26 年 4 月 1 日から

平成 27 年 3 月 31 日まで

平成 27 年 6 月

一般財団法人 国際経済交流財団

# 平成26年度事業報告書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

## 目次

### I. 国際会議の開催

1. 日アジア太平洋フォーラム .....	1
2. 日米フォーラム .....	6
3. 日欧フォーラム .....	10
4. 日中韓協力ダイアログ .....	14

### II. 情報の発信

1. 定期刊行物の発行 .....	20
2. インターネットの活用 .....	24

### III. 人的な国際交流

1. 研究会の開催 .....	26
2. 学識者派遣 .....	28

IV. 管理関係事項 .....	30
------------------	----

# I. 国際会議の開催

## 1. 日アジア太平洋フォーラム

### (1) 開催趣旨

アジア・太平洋地域に於ける FTA の推進を目指した当財団主催の日アジア太平洋フォーラムは、2003 年にシンガポールで第一回目が開催された。その後、当フォーラム参加メンバーの 12 の国・地域が持ち回りで Co-Host を務め、平成 25 年度の豪州オーストラリア国立大学との共催をもって一巡開催となった。この間、当地域に於ける FTA の立ち上げ期において、当フォーラムは FTA 推進を応援し、peer pressure の役割を果たしてきたところである。

他方、今日までの当地域での FTA の拡大、及び深化、地域統合の進展、また実体経済における global value chain の展開を踏まえ、平成 26 年度からは、① TPP や RCEP の交渉の進展に寄与するための従来型トピックに加えて、② FTA 交渉が各国の構造改革を進めるための手段 (vehicle) との観点から、貿易投資自由化、ひいては地域経済統合にむけての各国内の政治経済面での制約、国家間の軋轢などの課題とそれらの克服といった内容を取り上げて、第二巡目開催を進めることにした。

その第一回目となる今回のフォーラムを 2014 年 11 月 24 日 (月) ~ 25 日 (火) にシンガポールにおいて実施した。共催機関であるシンガポール国際問題研究所 (SIIA) を含み、10 の国・地域 (豪州、日本、韓国、マレーシア、ミャンマー、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、台湾、ベトナム)、1 機関 (ERIA) から計 20 人の専門家・有識者を招き、テーマ「メガ・リージョナルに向けた繁栄と責務の共有」の下、①「ナショナリズムと地域統合、アジアは上手くバランスを取れるか」、②「あるべき貿易政策とは—TPP、RCEP、その先には」の 2 つのパネルセッションにおいて活発な意見交換が行われた。

(2) 開催日時 2014 年 11 月 24 日 (月) 14:15-17:45 公開フォーラム  
2014 年 11 月 25 日 (火) 09:00-12:00 各国出席者による  
非公開ラウンドテーブル

(3) 開催地 シンガポール (会場: フラトンホテル シンガポール)

(4) 主催者 << 日本側 >> 一般財団法人国際経済交流財団  
<< シンガポール側 >> シンガポール国際問題研究所  
Singapore Institute of International  
Affairs (SIIA)

(5)出席者

《日本側》

浦田 秀次郎

長島 忠之

日下 一正

原岡 直幸

合計4名

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授

日本貿易振興機構（ジェトロ）理事

一般財団法人国際経済交流財団 会長

一般財団法人国際経済交流財団 専務理事

（敬称略）

《外国側》

オーストラリア

Andrew ELEK

Research Associate, Crawford School of Public Policy, Australian National University

ERIA

Anita PRAKASH

Director, Policy Relations, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)

韓国

Choong-Yong AHN

Chairman, Korean Commission for Corporate Partnership

Chulsu KIM

Chairman, Institute for Trade and Investment (ITI)

マレーシア

Datuk Jayasiri JAYASENA

Senior Director of Strategy and Monitoring, Ministry of International Trade and Industry, Malaysia

ミャンマー

Phoo Pwint PHYU

Research Associate, Myanmar Development Resource Institute - Centre for Economic and Social Development (MDRI-CESD)

ニュージーランド

Gary Hawke

Emeritus Professor, Victoria University of Wellington

フィリピン

Thomas AQUINO

Senior Fellow, Center for Research and Communication, University of Asia and the Pacific

Josef T. YAP

Professorial Lecturer, University of the Philippines School of Economics

シンガポール

Nicholas FANG

Executive Director, Singapore Institute of International Affairs (SIIA)

Denis HEW

Director, Policy Support Unit, Asia-Pacific Economic Cooperation

LEE Yi Shyan

Senior Minister of State, Ministry of Trade and Industry and National Development, Singapore

Pushpanathan SUNDRAM

Managing Director of EAS Strategic Advice (Asia) and Senior Research Fellow for Singapore Institute of International Affairs (SIIA)

Simon SC TAY Chairman, Singapore Institute of International Affairs (SIIA)

## 台湾

Man-Jung Mignonne CHAN Founder and CEO, Out-of-the-Box Consultancy

## ベトナム

Thanh Tri VO Vice President, Central Institute for Economic Management

合計 16 名 (国・地域・機関アルファベット順／敬称略)

## (6) 会議の概要

### テーマ

メガ・リージョナルに向けた繁栄と責務の共有

Sharing Prosperity and Responsibility for Mega-Regionals

### パネルセッション 1

国家主義と地域統合、アジアは上手くバランスを取れるか

Nationalism and regional integration: can Asians balance?

[モデレーター] 原岡 直幸

[パネリスト] Choong-Yong AHN

長島 忠之

Thanh Tri VO

Josef T. YAP

### 討議でのポイント

#### ◆歴史に深く根ざした積極的ナショナリズム

東アジアの政治的指導者たちは最近、積極的ナショナリズムに訴える傾向があり、このようなナショナリズムの動きは地域の歴史に深く根ざしたものである。直接国境を接する国家間では、領土紛争が国家主義的な緊張の主原因となり、互いに軋轢を生じやすい。国家間のこのような対立の解決策は、経済協力と繁栄の共有である。例えば、フランスとドイツのような隣国でも、第二次大戦後は多種多様な経済協力の取組みを推進することにより、政治・経済関係を正常化することができた。

#### ◆市場原理が牽引するアジアの統合

欧州連合 (EU) や北米自由貿易協定 (NAFTA) と異なり、アジアの統合は主としてボトムアップのプロセスから生じるものであり、市場原理によって牽引されてきた。しかしながら、統合プロセスは複数の要因によって制約を受けている。第一に、アジア諸国は新たな構造変化に適応しなければならない。例えば、「メイドインチャイナ (生産国としての中国)」から「メイドフォーチャイナ (消費国としての中国)」への移行もその一つである。第二に、地域内の労働コストの上昇に伴い、技術革新が必要となっている。最後に、アジア諸国は、国家主権の問題や発展レベルの違いにずっと悩み続けている。

#### ◆日本は地域統合を促進するための改革を行っている

日本では、安倍晋三首相率いる政府において、日本の貿易額に占める自由貿易協定 (FTA) のカバー率を 70%に引き上げるという目標が立てられた。環太平洋パートナーシップ (TPP) および東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) が実現すれば、日本の FTA カバー率は現在のレベルから実に 80%まで上昇することになる。しかしながら、日本にとって農業分野は現在もデリケートな問題であり、TPP 交渉において大きな障害となっている。しかし日本は、その再興戦略の一環として、農協および輸出政策に改革のメスを入れる決意である。これは日本が間もなく FTA 交渉 (TPP など) を締結するというシグナルであり、日本の今後の成長と発展にとって地域統合が重要であることを示している。

#### ◆地域統合には社会的影響力もある

地域統合は、労働者／人口の移動や移住にも大きな影響がある。現在、アジアからの海外出稼ぎ労働者の貯蓄額は大きく、増え続けている。フィリピンでは、国内総生産 (GDP) の 13～15%を海外からの送金が占めており、同国の最近の経済成長に大きく寄与している。しかし、そのマイナス面も大きく、簡単には計測できないものの、関連する社会的コストも相当なものと考えられる。例えば、大規模な海外出稼ぎに伴い、後に残された子供たちや高齢者に関する懸念が生じている。その他にも、インフォーマルセクター (低賃金で雇用保障のない場合が多い) の労働者の権利や福祉といった問題がある。

#### パネルセッション 2

あるべき貿易政策とは—TPP、RCEP、その先には  
Getting trade done right: TPP, RCEP and beyond

[モデレーター] Simon SC TAY

[パネリスト] 浦田 秀次郎

Chulsu KIM

Datuk Jayasiri JAYASENA

Denis HEW

#### 討議でのポイント

#### ◆TPP と RCEP は地域統合の手段として共存できる

RCEP では段階的な自由化というよりアジア的なアプローチで実施することを想定しているため、発展途上国も参加しやすい。しかしながら、それらの諸国も最終的には TPP の持つ高い基準に到達するために努力することになる。したがって、RCEP と TPP は互いに競合または衝突するものと考えるべきではない。RCEP は、東南アジア諸国連合 (ASEAN) における地域内貿易および投資を拡大し、単一の市場と生産拠点を創出するための取組みを推進するのに役立つ。一方、TPP は、地域における高水準の規則に基づいた枠組みの構築に寄与する。この責務および目的の異なる二つの基準により、TPP と RCEP は共存することができ、アジア太平洋の自由貿易圏拡大推進のための基盤となることができる。

#### ◆TPP はより良い先進的な貿易規則の整備に寄与する

TPP 参加国が世界の GDP の 40%近くを占めることになると考えると、TPP によって今後の貿易体制のために高水準の貿易規則、特に WTO に欠けている規則を制定できるチャンスがある。しかし、TPP は単に貿易統合を実施するためのものではなく、経済発展および競争力に広範囲な影響を及ぼすと考えられる。特に、中小企業 (SME) に対する TPP の影響に関する質問が増加している (SME が TPP から派生した政策からどのように利益を得ることができるかなど)。これは、例えば SME が国内企業の 95%を占めるマレーシアをはじめ、TPP 参加国にとって大きな関心事である。

#### ◆アジア太平洋の自由貿易圏拡大を推進するためには連結性も重要である

FTA は、決して地域統合推進のための万能薬ではなく、出来ることは限られている。国際貿易には物理的連結性と制度インフラが必要である。この流れの中で、アジア太平洋経済協力 (APEC) 諸国は新たな地域連結性の青写真を作成した。これは、様々な市場、企業、人々をより緊密に結びつけることを目的としたものである。しかし、この取組みにも課題は多く、現在から 2020 年までのインフラ整備にはアジアだけで 8 兆米ドルが必要である。現在の資金および取組みは、地域のインフラ需要を満たすには十分でない。

#### ◆環大西洋貿易投資パートナーシップ (TTIP) は米 EU 間貿易だけのものではない

米国は現在、TPP と環大西洋貿易投資パートナーシップ (TTIP) という二つの大規模貿易協定の交渉を同時に行っている。これら進行中の交渉は、互いに独立したものではなく、TPP が成立すれば TTIP に戦略的な影響がある。「21 世紀の貿易協定」と言われる TPP は、世界貿易における米国の立場を示すものであり、米 EU 間の TTIP の枠組みや規則を形作るものと考えられている。これを背景として、米国は、これら二つの体制に対する規則として、どの程度公平な条件を設定するのであろうか。

### (7) 成 果

■ 11 月 24 日 (月) の公開フォーラム (午後半日) は、外部からの参加者、関係者を含め、約 90 名が集まり、関心の高さが伺えた。

■ 翌 25 日 (火) の非公開ラウンドテーブル (午前半日) での継続議論の結果、例えば、①ボトムアップのアプローチ・政策により相互信頼を構築し、地域統合の深化に繋げる ②産業政策により国内産業発展を促進し、自由化と統合によって生じる国際競争に備える、などで意見の一致を見た。

■ 参加国・機関の観点では、ベトナム、ミャンマーから初めて参加があったことは今後の当フォーラムの発展に有効であった。従来参加していないタイについても、招聘すべく努力したが、結局今回は実現しなかった。また、これまで参加いただいているインド、中国、インドネシアについては、都合により今回は参加いただけなかったが、次回はタイとともにこれらの 4 カ国からも参加を得たい。

■ 当財団が実施した参加者アンケートでは、回答者 14 名中全員が、全体の評価

に関して4段階の満足度スケールの上位2段階を選んだ(「満足」又は「やや満足」)。そのうち、9名が最上位の「満足」(65%)であり、高い評価をいただいた。良かった点としては、「Topics are very relevant. Speakers are knowledgeable.」「中味の濃い議論ができた」「発表時間が7分と比較的短く制限されていたことから、関心の高いテーマについて多くのパネリストから簡潔に意見が聞けてよかった」などが挙げられた。また、回答者14名中半数が今回のフォーラムが「期待通りであったか」との問いに対しても、「期待通り」、残る半数も「概ね期待通り」と回答し、全体的にポジティブな反応であった。

■ 他方、反省点としては、公開フォーラムでは色々な関係で時間的制約があり、パネルセッションが計2つとなり、全ての参加者にパネリストとして発表の機会を設けることが出来なかった。翌日の非公開ラウンドテーブルの場では、各参加者には十二分に発言をしていただいたが、やはり公開フォーラムの場で参加者全員に発表の機会を設けることが対外的にはアピールが出来るのでベターである。

■ また、同様な理由でパネルセッションの時間枠が1時間15分で、且つパネリストが4名ずついたことから、各パネルセッションではパネリスト間の議論や会場からの質疑応答に割ける時間が短くなった。これに関して、上記参加者アンケートには「パネルセッションにおける議論の時間が不十分」とのコメントがあった。

■ これらの議論の詳細は、当財団のホームページに掲載されており、実際に当フォーラムに参加した方々に加えて、今後多くの方に見ていただくことにより、波及効果が期待される。

本事業は競輪の補助を受けて実施した。

## 2. 日米フォーラム

### (1) 開催趣旨

ジョンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニツツェ高等国際問題研究大学院エドウィン・O・ライシャワー東アジア研究所(SAIS)との共催により、2014年9月30日(火)に同研究所において招待者限定のフォーラムを実施した。

今回のフォーラムは、18名の日米有識者より、テーマ「ダイナミックに変化している21世紀、日米同盟はどこへ向かっているのか?—日本と米国の国内政治は、どのようにこれらの課題に取り組むのか?—」の下、①「世界地政学の変容と新たな制約」、②「グローバル政治経済学の課題」の2つのセッションにおいて、活発な議論が行われた。また、同研究所長のカルダー教授が適当と判断した、主に米国政府、大学、及びシンクタンクの関係者を聴衆として招き高度な議論を深めた。

当日会場には、米側パネリスト所属機関の関係者、在ワシントンDCの日本人駐在員、SAISの大学院生あわせて総勢20名ほどが聴衆として参加した。

- (2)開催日時 2014年9月30日 (火)
- (3)開催地 ワシントンDC (米国)  
(会場： ジョンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニツツェ高等国際問題研究大学院 ベンジャミン・ローマビル内、ローマ講堂)
- (4)主催者  
 ≪日本側≫ 一般財団法人国際経済交流財団  
 ≪米国側≫ ジョンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニツツェ高等国際問題研究大学院 エドウィン・O・ライシャワー東アジア研究所  
 Edwin O. Reischauer Center for East Asian Studies (EORC), The Johns Hopkins University  
 Paul H. Nitze School of Advanced International Studies (SAIS)
- (5)出席者  
 ≪日本側≫  
 岡田 秀一 日本電気株式会社 執行役員副社長  
 田中 伸男 一般財団法人日本エネルギー経済研究所 特別顧問／国際エネルギー機関 前事務局長  
 藤崎 一郎 日米協会 会長／前アメリカ合衆国駐箚特命全権大使  
 吉野 直行 アジア開発銀行研究所 所長／慶應義塾大学名誉教授  
 日下 一正 一般財団法人国際経済交流財団 会長  
 合計5名 (敬称略)
- オブザーバー1名 (若手研究者)  
 溝口 哲郎 麗澤大学経済学部 准教授
- ≪米国側≫  
 Daniel BOB Former Senior Adviser, Senate Finance and House Foreign Affairs Committees; Director of Programs and Senior Fellow, Sasakawa Peace Foundation, USA  
 Bill BROOKS Adjunct Professor, SAIS; Senior Adviser, Reischauer Center for East Asian Studies  
 Kent CALDER Director of Edwin O. Reischauer Center for East Asian Studies, SAIS  
 Guy CARUSO Senior Adviser, Energy and National Security Program, Center for Strategic and International Studies (CSIS)  
 Eliot A. COHEN Robert E. Osgood Professor of Strategic Studies, Director of

	the Strategic Studies Program at SAIS; Former Counselor of the U.S. Department of State
Rust M. DEMING	Adjunct Professor, SAIS; Former Ambassador of the United States to Tunisia; Director of the Office of Japanese Affairs in the Department of State; Principal Deputy Assistant Secretary for East Asian and Pacific Affairs
Robert DOHNER	Deputy Assistant Secretary for Asia, United States Department of the Treasury
Gary HUFBAUER	Reginald Jones Senior Fellow, Peterson Institute for International Economics
Charles MORRISON	President, East-West Center
Vali NASR	Dean, Johns Hopkins School of Advanced International Studies (SAIS)
Kurt TONG	Principal Deputy Assistant Secretary, Bureau of Economic and Business Affairs, United States Department of State
James ZUMWALT	Deputy Assistant Secretary of State, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, U.S. Department of State
合計 12名	(アルファベット順／敬称略)

## (6) 会議の概要

### テーマ

ダイナミックに変化している21世紀、日米同盟はどこへ向かっているのか？

－日本と米国の国内政治は、どのようにこれらの課題に取り組むか？－

Where is the US-Japan Alliance Heading for in the Dynamically Changing 21st Century?

-How do domestic politics in the US and Japan deal with those challenges?-

### セッション1

世界地政学の変容と新たな制約

Changing World Geopolitics and New Constraints

パネル1：エネルギー Energy

[プレサイダー] Kent CALDER

[スピーカー] 田中 伸男

Guy CARUSO

パネル2：安全保障 Security

[プレサイダー] 藤崎 一郎

[スピーカー] Eliot A. COHEN

パネル3：アジアの役割 The Role of Asia

[プレサイダー] Rust M. DEMING

[スピーカー] Charles MORRISON

#### パネル4：米国の役割 The Role of the United States

[プレサイダー] 藤崎 一郎

[スピーカー] James ZUMWALT

#### 討議でのポイント

エネルギー分野、安全保障分野における地政学的な変化とそれがユーラシア大陸の情勢に与える地政学面での影響が取り上げられている。エネルギー分野ではシェールガス革命、安全保障分野ではウクライナ危機を絡めつつ議論。

#### セッション2

##### グローバル政治経済学の課題

##### Challenges of Global Political Economy

#### パネル1：マクロ経済と国際金融 Macro-Economy and International Finance

[プレサイダー/スピーカー] 吉野 直行

[スピーカー] Robert DOHNER

#### パネル2：貿易 Trade

[プレサイダー] 岡田 秀一

[スピーカー] Gary HUFBAUER

Bill BROOKS

#### パネル3：構造改革とその国際情勢 Structural Reform and Its Global Context

[プレサイダー] 日下 一正

[スピーカー] Kurt TONG

#### 討議でのポイント

マクロ経済、貿易、そして構造改革といった典型的な経済分野の課題が取り上げられている。ただし、これらの課題に、政治経済学という従来とは異なった観点からアプローチすることが狙いである。特に、ワシントンDCでの政治の変化が米国そして主要国のリーダーの意思決定にどのような制約を与えているのかに注目しつつ議論。

#### (7) 成 果

■ 共催機関の責任者であるケント・カルダー教授は、近著「ワシントンの中のアジアグローバル政治都市における攻防」の中で、近年ワシントンDCで中国、韓国に比べて日本のプレゼンスが低下していると警鐘を鳴らしてきており、それに応える形での開催はタイムリーであり、日本をアピール出来た。

■ 日本側5名、米国側12名のスピーカーが7つのパネルセッションとランチョンの場において、エネルギー、安全保障、貿易など多岐に亘る観点から日米関係、及びそれを取り巻く環境や制約条件などについて、忌憚無く語り合い、非常に質の高い議論が出来た。

■ 日本から参加いただいたスピーカーには、これらの場で日本の立場や考え方を十分説明していただき、米国側の理解を深めることが出来た。

■ 日本から参加いただいた5名に満足度のアンケート調査を行ったところ、「期待通りの成果があげられ、満足している（満足度4段階の最上位）」とのフィードバックが寄せられた。主なコメントを以下紹介する。

- ☆ フロアーからの意見も活発で、発表者と参加者との一体感があった。
- ☆ ワシントン・日本を含めた政治、経済の専門家が一同に会して、世界の今後の動向について話を聞く機会を持てた。

運営面に関しては、「運営はスムーズになされた」、「スケジュール管理も含め、きちんと事前に情報をもらったので、ストレス無く参加できた」との評価をいただいた一方、7パネルを設けたため、1パネルあたりの時間が40分ほどとなったことから、「時間的にきつかった」というコメントもあり、今後の検討課題となった。

■ 今回のフォーラムには若手研究者の参加を得て、米国の“thought leader”の考えを理解していただく機会を提供した。若手研究者からは、大変貴重な機会をいただき感謝しているというもので、具体的には、「不確実性が高まった世界情勢を分析するために、各専門分野や現場に携わる方々の報告や交流から得た知識を統合した分析の重要性を体感できたことが、最大の収穫であった」等のコメントを得た。

■ これらの議論の詳細は、当財団のホームページに掲載されており、実際に当フォーラムに参加した方々に加えて、今後多くの方に見ていただくことにより、波及効果が期待される。

本事業は競輪の補助を受けて実施した。

### 3. 日欧フォーラム

#### (1) 開催趣旨

ドイツ外交評議会（DGAP）との共催により、2014年6月3日（火）にベルリンの同評議会においてラウンドテーブル形式で実施した。なお、同評議会とは2012年2月に最初のフォーラムを共催しており、今回が二度目となる。

今回のフォーラムは、18名の日欧有識者により、テーマ「どのように今般の経済危機を乗り越えるかー経済成長に向けた日・EUそれぞれのアプローチ」の下、①「マクロ経済政策ー経済成長に向けた“アベノミクス”と緊縮財政政策」、②「成長戦略 第1部：貿易（日EU-FTA、TTIP、TPP）を通じた生産性の向上と競争力の強化」、③「成長戦略 第2部：高齢化社会における課題」の3つのパネルにおいて活発な議論が行われた。

また、当フォーラム（ラウンドテーブル形式）には30名が聴衆として参加した。

#### (2) 開催日時      2014年6月3日（火）10:00-16:50 ラウンドテーブル

(3)開催地 ベルリン（ドイツ）（会場：ドイツ外交評議会（DGAP）会議室）

(4)主催者 <<日本側>> 一般財団法人国際経済交流財団  
<<欧州側>> ドイツ外交評議会  
German Council on Foreign Relations (Deutsche  
Gesellschaft für Auswärtige Politik e.V. (DGAP))

(5)出席者

<<日本側>>

有馬 純 ジェトロ・ロンドン事務所 所長  
志賀 俊之 日産自動車株式会社 代表取締役 副会長  
富山 和彦 株式会社経営共創基盤 代表取締役CEO  
吉川 洋 東京大学大学院経済学研究科 教授  
日下 一正 一般財団法人国際経済交流財団 会長  
原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事  
斎藤 伸一 一般財団法人国際経済交流財団 理事（業務担当）  
合計7名 (敬称略)

オブザーバー1名（若手研究者）

宇南山 卓 財務省財務総合政策研究所 総括主任研究官

<<欧州側>>

Steffen ANGENENDT Senior Associate, Research Division: Global  
Issues, German Institute for International and  
Security Affairs (SWP)

MinDirig Christian BERGER Director for Foreign Trade and Investment  
Promotion, Federal Foreign Office, Germany

Friederike BOSSE Secretary General, Japanese-German Center Berlin

Nicola BRÜNING Head of BMW Representative Office Berlin

Hans Joachim DAERR Ambassador (ret.)

Klaus Günter DEUTSCH Senior Economist, Head of Berlin Office, Deutsche  
Bank (DB) Research

Reinhard FELKE Head of Directorate E B, Federal Ministry of  
Finance

Baron Paul von MALTZAHN Secretary General, German Council on Foreign  
Relations (DGAP)

Jens NAGEL Director, Federation of German Wholesale,  
Foreign Trade and Services (BGA)

Eberhard SANDSCHNEIDER Otto Wolff-Director of the Research Institute,  
Head of the China/Asia-Pacific Program, German  
Council on Foreign Relations (DGAP)

合計10名 (アルファベット順／敬称略)

## 2. 会議の概要

### テーマ

どのように今般の経済危機を乗り越えるか

－経済成長に向けた日・EUそれぞれのアプローチ

How to get out of the crisis

-Different approaches in Japan and the EU towards growth

### セッション1

マクロ経済政策－経済成長に向けた“アベノミクス”と緊縮財政政策

MACRO-ECONOMIC POLICY “Abenomics” and Austerity Policy as a way towards Growth

[モデレーター] 原岡 直幸

[スピーカー] 吉川 洋

Reinhard FELKE

Klaus Günter DEUTSCH

### 討議でのポイント

日本は「アベノミクス」による、財政政策、金融政策、成長戦略の“三本の矢”政策を掲げ、とりわけイノベーションによる「成長戦略」が重要で、長期にわたるデフレから脱却しつつある。欧州は、緊縮財政政策をとり、危機をから抜け出しつつある。EUは経済危機の再発回避のためにも、EU統合を一層図り、EU圏において加盟国独自の政策によらず、一元化した金融政策を採用しており、今後もモニタリングの強化が重要である。

### セッション2

成長戦略 第1部－貿易（日EU－FTA, TTIP, TPPを通じた生産性の向上と競争力の強化）

GROWTH STRATEGIES Part 1: Increasing Productivity and Competitiveness through Trade (EU-JAPAN FTA, TTIP, and TTP)

[モデレーター] Eberhard SANDSCHNEIDER

[スピーカー] 有馬 純

志賀 俊之

MinDirig Christian BERGER

Jens NAGEL

### 討議でのポイント

日欧双方は二国間、地域間、多国間それぞれのレベルで自由貿易協定（FTA）の締結に取り組んでいる。EUは米国との自由貿易協定（TTIP）を交渉中であるが、同時にアジアの複数国ともFTAの交渉を行っている。日本もまたFTA、TPPの交渉に積極的に取り組んでいる。日独ともにFTAによって経済成長、生産性向上のチャンスが広がるとみており、技術基準の標準化、非関税障壁面の撤廃（手続き面、

取引コスト面、新規参入障壁面) で取り組むことのメリットは大きい。ビジネス界からは日EU-FTAがビジネスチャンスを広げ、且つ国内の制度も変えていくきっかけとなるというコメント等もあった。貿易と投資の自由化は経済成長に重要である。

## セッション2

成長戦略 第2部—高齢化社会における課題

GROWTH STRATEGIES Part 2: The Challenge of ageing Societies

[モデレーター] Eberhard SANDSCHNEIDER

[スピーカー] 富山 和彦

Nicola BRÜNING

Steffen ANGENENDT

### 討議でのポイント

少子高齢化、人口減少による労働市場の変化は共通する課題であり、ドイツは経済成長を図り、生産性を向上させるために、移住、移民受け入れ、高齢労働者の活用、ロボットなどハイテク活用の話があった。日本は高齢化による労働力不足は特に地方において深刻であり、それぞれに対応した政策が必要である。一方、労働力不足は大きな問題であるものの、移民、外国人労働者の受け入れに対しては難しい面もあるとの、発言があった。

### 3. 成 果

■ 今回のフォーラムは、約50名の参加者（スピーカー、及びDGAP側招待者20名程度を含む）を得た。全体で日欧より計18名のスピーカー（及びモデレーター）が参加したが、産官学からバランスよく専門家を配置することが出来、極めて質の高い議論を行うことが出来た。

■ 日欧双方の参加者が、各セッションにおいてお互いの政策の相違点とその理由について情報を共有し、且つ理解を深めることが出来た。

■ 今後の経済成長については、日EUとも「イノベーション」が鍵であることで意見が一致した。これは今後の我が国の政策立案上も大きな示唆になると考える。

■ 現在、我が国で検討が進められている移民の導入については、経験国のドイツ側からその功罪双方について詳細な説明があり、これも今後の我が国の政策の参考になると考えられる。

■ 今回のフォーラムには若手研究者の参加を得て、各国有識者との交流を通じて、将来に向けた見識の向上に役立てる機会を提供した。若手研究者からは、ビジネス界の第一線の参加者等と知り合う機会があったことは極めて貴重であった。今回得た経験を今後の研究に反映させ、逆にビジネス界にフィードバックできるよう努力したい等のコメントを得た。

■ 以上を総括すれば、今回のフォーラムを通じて日欧間の相互理解を深める場を提供することが出来た。出席者からは、相手国の状況を理解し認識を共有することで学ぶ事が多くあったというコメントを得た。当財団では、今後も「日欧の経

済関係強化」のため、時宜にあったテーマを設定し、当フォーラムを開催していきたい。

■これらの議論の詳細は、当財団のホームページに掲載されており、実際に当フォーラムに参加した方々に加えて、今後多くの方に見ていただくことにより、波及効果が期待される。

本事業は競輪の補助を受けて実施した。

#### 4. 日中韓協力ダイアログ

##### (1)開催趣旨

当ダイアログは、日本が当財団、中国 China Foreign Affairs University、韓国 East Asia Foundation のそれぞれの代表者（日下一正会長、Prof. ZHANG Yunling、Chairman GONG Ro-Myung）が 2014 年 3 月ソウルにて会合を開き、東アジアでのコミュニティ意識の醸成と地域の平和と繁栄に貢献することを目的に、日本、中国、韓国の 3 カ国による対話の機会の創設を決めたことに由来する。当対話の狙いは、日中韓の間に政府レベル（track 1）と民間レベル（track 2）には様々な会合が存在しているものの、更なる発展を目指して、これらレベルの中間の track 1.5（政府関係者、民間人が同時に関与）レベルにおいて、各国が直面する共通的な課題や 3 カ国の国境にまたがる課題（例えば、大気汚染、酸性雨、海洋汚染など）の解決に向けた協力などをテーマに議論し、各国政府の施策に貢献することである。またその際、年次会合は、3 カ国がそれぞれ持ち回りで主催し、2014 年の第一回目は East Asia Foundation が韓国で、2015 年の第二回は China Foreign Affairs University が中国で、そして 2016 年は当財団が日本で主催することも決められた。これを受けて、第一回目を 2014 年 11 月 13 日（木）に韓国 East Asia Foundation がソウルにおいて主催し、当財団、及び中国 China Foreign Affairs University が共催した。

今回のダイアログは、公開シンポジウムと関係者による非公開会合の形式で実施し、公開シンポジウムにおいては、「経済」と「環境」の 2 つのセッションを設けた。セッション 1 は、日本 3 名、中国 3 名、韓国 4 名のパネリストにより、テーマ「自由貿易協定の政治経済学」の下、3 つサブテーマ ①「FTA がもたらす勝者と敗者は誰か？そして、成長と社会保障への影響は？」、②「政府の対応に関し、代償措置の課題と限界は？」、③「長期的観点での影響に関して、経済面、政治面、社会面での意味は？」の観点から議論が行われた。また、セッション 2 では、日本 2 名、中国 2 名、韓国 3 名のパネリストにより、テーマ「北東アジアの環境問題と日中韓協力」の下、3 つのサブテーマ ①「国境をまたがる汚染問題」、②「それらの経済面、社会面、生態面への影響」、③「3 カ国間の協力を構築」の観点から議論が行われた。

非公開会合では、公開シンポジウムでの議論を更に掘り下げるとともに次回

2015年の会合の議題などが話し合われ、中国（China Foreign Affairs University）主催で実施することが確認された。

- (2)開催日時 2014年11月13日（木） 09:30-15:30 公開シンポジウム  
15:50-14:20 各国出席者による  
非公開会合
- (3)開催地 ソウル（韓国）（会場：プラザホテル 4階メイプルホール）
- (4)主催者 韓国 East Asia Foundation  
（共催者） 日本 一般財団法人国際経済交流財団  
中国 外交学院／China Foreign Affairs University (CFAU)

(5)出席者

《日本側》

井深 成仁 一般社団法人産業環境管理協会 理事／株式会社堀場製作所  
品質保証統括センター 環境安全担当センター長

浦田 秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授

塩田 誠 独立行政法人中小企業基盤整備機構 副理事長

深川 由起子 ケンブリッジ大学経済開発センター・アジア中東学部  
客員研究員

山口 光恒 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構  
環境エネルギー科学特別部門 客員教授

日下 一正 一般財団法人国際経済交流財団 会長

原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事

合計7名

（敬称略）

《中国側》

GUO Yanjun Associate Professor and Deputy Director of Institute of Asian  
Studies, China Foreign Affairs University (CFAU)

HUAN Qingzhi Professor, School of Marxism, Peking University

QU Bo Associate Professor and Deputy Director of the Institute of  
International Relations, China Foreign Affairs University (CFAU)

SHEN Minghui Associate Professor and Director of the Research Division of  
National Institute of International Strategy, Chinese Academy of  
Social Sciences (CASS)

WANG Xuedong Professor, Institute of Asia-Pacific Studies, Sun Yat-sen  
University

ZHANG Yunling Professor and Director of International Studies, Chinese

Academy of Social Sciences (CASS)

ZHU Caihua Professor and Dean of School of International Economics, China Foreign Affairs University (CFAU)

合計 7 名 (アルファベット順／敬称略)

オブザーバー 3 名

JIN Meihua Researcher/Center for Northeast Asia Studies of Jilin Academy of Social Sciences

MA Ke Professor of Economics, Jilin Academy of Social Sciences

SHI Youmei Professor in Science-Technology, Jilin Trilateral Cooperation Studies Center of China Council for the Promotion of International Trade Jilin Provincial Committee

《韓国側》

AHN Choong Yong Chairman, Korean Commission on Corporate Partnership / Distinguished Professor, Graduate School of International Studies, Chung-Ang University

AHN Dukgeun Associate Dean of International Affairs / Professor, GSIS, Seoul National University

AHN Se-Young Professor, GSIS, Sogang University / Chairman, National Research Council for Economics, Humanities and Social Sciences

CHOO Mi-Ae Member of the 19th National Assembly Republic of Korea, New Politics Alliance for Democracy Party / Trade, Industry and Energy Committee

CHUNG Suh-Yong Professor, Division of International Studies, Korea University

GONG Ro-Myung Chairman, East Asia Foundation / former Minister of Foreign Affairs

JEON Eui-Chan Professor of Environment and Energy, Sejong University

KIL Jeong-Woo Member of the 19th National Assembly Republic of Korea, Saenuri Party / Trade, Industry and Energy Committee

KIM Sang-Hyup Visiting Professor, Graduate School of Green Growth, KAIST /Chairman, Coalition for Our Common Future

MOON Chung-in Professor of Political Science, Yonsei University

SHIN Eui Soon Professor of Economics, Yonsei University

合計 11 名 (アルファベット順／敬称略)

オブザーバー 1 名

HONG Hyung Taek Secretary General, East Asia Foundation; Associate Managing Editor, Global Asia

## (6) 会議（公開シンポジウム）の概要

### セッション1

自由貿易協定の政治経済学

Political Economy of FTAs

### サブテーマ

1) FTA がもたらす勝者と敗者は誰か？そして、成長と社会保障への影響は？

Who are the winners and the losers?: Actual impact on growth and welfare

2) 政府の対応に関し、代償措置の課題と限界は？

Government responses: Challenges and limitation of compensation mechanism

3) 長期的観点での影響に関して、経済面、政治面、社会面での意味は？

Long-term effects: economic, political, and social implications

[モデレーター] <<中国>> ZHANG Yunling

[パネリスト] <<中国>> QU Bo

SHEN Minghui

ZHU Caihua

<<日本>> 深川 由起子

塩田 誠

浦田 秀次郎

<<韓国>> CHOO Mi-Ae

KIL Jeong-Woo

AHN Choong Yong

AHN Dukgeun

### 討議でのポイント

◆中国の代表からは、①日中韓関係が政治と経済とで二元性パラドックスとなっている、②FTA を北東アジア地域の安全保障問題と結び付け、FTA 交渉の根底にある政治的論理の指摘、③中国を含む東アジアの FTA が急増する一方、その内容が重なり「スパゲティボウル」化して生産ネットワークに打撃となっている、などの発言があった。

◆日本の代表からは、①日本の中小企業の状況、そのグローバル化に対する関心と課題、②FTA が日本にもたらすプラスとマイナスの影響、③日中韓 FTA について日本側からみたポイント、例として経済、政治の多様性下での調整、ASEAN、TPP、RCEP 等異なる協定、多国間アプローチの進展との整合性、などの発言があった。

◆韓国の代表からは、①FTA は大企業にとって良い仕組みかも知れないが、社会保障にとっては必ずしも良い仕組みではないので対応が必要、②FTA を東アジアという観点ではなくグローバルな観点から議論するのが望ましい、③日中韓は今

やグローバルな製造拠点であり、日中韓 FTA など 3 カ国での経済的繋がりを強化すれば経済成長が可能である、などの発言があった。

## セッション 2

北東アジアの環境問題と日中韓協力

Emerging Environmental Concerns and Trilateral Cooperation

### サブテーマ

#### 1) 国境をまたがる汚染問題

Identifying trans-boundary pollution problems

#### 2) 汚染問題が及ぼす経済面、社会面、生態系への影響

Economic, social and ecological consequences

#### 3) 3 カ国間の協力を構築

Devising trilateral cooperation

[モデレーター] ≪韓国≫ KIM Sang-Hyup

[パネリスト] ≪中国≫ HUAN Qingzhi

WANG Xuedong

≪日本≫ 山口 光恒

井深 成仁

≪韓国≫ SHIN Eui Soon

JEON Eui-Chan

CHUNG Suh-Yong

### 討議でのポイント

◆中国の代表からは、①環境保護協力の分野に関して、これまでの事例を学びつつ、既存の枠組み、例えば日中韓 3 カ国環境大臣会合などを強化し、更に日中韓首脳会議でも取り上げるべきとの提言、②日中韓において、温室効果ガス排出量削減に向けた再生可能エネルギーに関する協力の可能性を探るべき、との意見が出された。

◆日本の代表からは、①日中韓の政策担当者間において、地球温暖化対策に関する国際的な取り組みの認識共有の必要性が訴えられ、②日本の民間企業、団体による、中国、韓国に対する環境保全に向けた協力の事例が紹介された。

◆韓国の代表からは、①ソウルでの PM2.5 問題を例に、日中韓での多くの既存の環境協力にはあまり進展がみられていない、②政府レベルをはじめとする重層的な協力の強化は必須で、市民が活発に参加できる協力活動も実施されるべき、との意見が出された。

## (7) 成 果

■ 先ずは、ダイアログ自体が日中韓から総勢 29 名の有識者（学界、産業界、シンクタンクなどから）の参加をもって実現したことが成果として挙げられる（日本 7 名、中国 10 名、地元韓国からは 12 名）。聴衆は約 40 名。

■ 公開シンポジウムでは以下の興味深い議論があった。

- ① セッション1 「自由貿易協定の政治経済学」では、FTA の効用について各国のパネリストからは、貿易の促進だけではなく、国内の構造改革が指摘され、加えて悪影響を被る産業に対するセーフティネットの必要性を再確認する発言があった。更に、中国、韓国多くのパネリストからは安全保障面からも重要であるとの指摘がなされた。また、中韓 FTA 交渉が当ダイアログ開催の直前に妥結したこともあり、中韓の多くのパネリストからは、日中韓 FTA 成立への期待が述べられ、中には「日中韓 FTA は経済の相互依存を高め、自由貿易の恩恵を享受することで、政治関係を改善するための対話を後押しするものとなる」（中国のチュイ氏）という貿易以外の効用を説く発言もあった。
- ② セッション2 「北東アジアの環境問題と日中韓協力」では、北東アジアでの地球温暖化、大気汚染（PM2.5、酸性雨）、海洋汚染、生態系変容といった課題に対して3カ国がさまざまなチャンネルで解決に向けての協力関係にあることが分かった。他方で、この分野での3カ国協力をより突っ込んだ具体的な内容で、日中韓の首脳レベルで議題として取り上げるべきとの発言が中国、韓国からあった。
- ③ 上記のとおり、日中韓 FTA に対する中国、韓国の日本への期待が高いこと、環境面で日中韓でのより積極的な協力関係を中国、韓国が求めていることは今回のダイアログを通じて浮き彫りと成った。

■ 日本から参加いただいた5名のパネリストに満足度のアンケート調査を行ったところ、75%の方が肯定的（満足、まあ満足）な回答であった。ただし、「満足」との回答よりも「まあ満足」が多かった点は改善の余地があろう。コメントには、(1)セッションの時間枠（2時間）のわりに発表者が多く（FTAでは10名、環境では7名）、対話の時間が制約を受けた、(2)議論が拡散して、対話になっていなかった、があった。これらの点は、次回に向けての反省点、課題となる。

■ これらの議論の詳細は、当財団のホームページに掲載されており、実際に当ダイアログに参加した方々に加えて、今後多くの方に見ていただくことにより、波及効果が期待される。

## II. 情報の発信

### 1. 定期刊行物の発行

当財団は、日本の経済、産業、政治の動向や社会的・文化的側面を幅広く紹介し、世界の人々の理解を深めることを目的として、海外向け英文情報誌「JOURNAL OF JAPANESE TRADE & INDUSTRY」を隔月に定期刊行してきた。日本が発行している英文刊行物は、日刊英字新聞を除けばその種類、発行部数ともに非常に少ないこと、また諸外国における日本についての報道は、その大部分が経済に関する事項であり、それ以外の事柄も同程度に取り上げられているとは言いがたく、日本の実情がバランスよく伝わってはいない状況にある。このため、正確で質の高い情報を継続的に発信することが本誌の担う重要な役割であるとの認識のもと、昭和57年の刊行以来、33年間、200号にわたって幅広い情報を発信してきた。

平成16年1月(2004年1/2月号、通巻133号)からは、誌名をより内容に即した「Economy, Culture & History JAPAN SPOTLIGHT bimonthly」へと改称するとともに、レイアウトや表紙のデザインも一新した。日本の経済状況を理解するためにはその背景ないし根源にある問題を理解する必要があるとの観点から、タイムリーな特集記事、時事トピックス、日本の歴史、文化、芸術などのほか、国際問題に対する日本からの質の高い洞察なども交え、バラエティに富んだテーマとトップクラスの信頼性を兼ね備えた英文情報誌として、日本また世界の実情を紹介するべく努力を重ねている。

読者層は欧米を中心に、公的機関をはじめ、大学、図書館、商工会議所、学識経験者、各界のオピニオンリーダーなど広範囲に及び、内容・質ともに高く評価されている。

平成23年度(2011年5/6月号、通巻177号)からは、当財団のウェブサイト上にてEブックでのみの配信となった。印刷版は無くなった訳であるが、紙の節約にもなり、環境に配慮した広報としても新しく生まれ変わった。

その他、米国議会図書館、国立台湾大学図書館、南カリフォルニア大学、東北学院大学からは昨年度より引き続き継続して購読頂いている他、法政大学の入試問題、個人からの購読申し込みや、代々木ゼミナールのテキストとして掲載記事が取り上げられた他、岩槻人形協同組合がタイで行われた国際交流基金の事業へ参加した際には、人形製作体験の会場にて掲載記事をタイ語に翻訳したものが使用された。

また、執筆者が所属機関のホームページへ転載したいと申し出たり、所属機関が転載を申し込んできたりすることも多く、今年度は米国のシンクタンクである、ITTA、やOECD、RIETI、東京財団等のホームページで、記事が紹介された。

#### ① 各号の主要テーマ(COVER STORY)

毎号カバーストーリーとして、経済はもとより様々な主題を取り上げ、寄稿者

には第一線で活躍中の財界人、学者、ジャーナリストなどの学識経験者を迎えて、明確な視点からその実態をわかりやすく解説している。平成26年度の各号における主要テーマは次のとおりである。

- 2014年 5/6月号 「世界貿易のレジームは何処に行くか  
-理想の国際貿易秩序を求めて」
- 〃 7/8月号 「通商白書2014」
- 〃 9/10月号 「アジアに花咲くニューメディアカルチャー」
- 〃 11/12月号 「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会  
-日本のスポーツ界からのメッセージ」
- 2015年 1/2月号 「労働市場改革～個々人の創造力を高めるために  
-ハッピーな労働者が日本経済を救う」
- 〃 3/4月号 「イノベーション～夢物語か、現実か  
-技術・経済・社会の未来を予測する」

## ②主要な論文の概要

### ●カバーストーリー

「通商白書2014」 (2014年7/8月号掲載)

過去5年にわたる世界の経済動向を振り返ると、主要経済国の多くが世界同時不況後の自国経済を立て直すためのさまざまな成長戦略を推進していることがわかる。日本もその点において例外ではなく、他国による経済環境改善への取り組みを背景として、アベノミクスの「第3の矢」も今後見直されていくものと思われる。これに関連し、本号では、欧米や中国など多様な地域の成長戦略に焦点を当て、日本の成長戦略に国際的な視野を提供している。

「通商白書2013-Summary ~White Paper on International Economy & Trade 2014」

経済産業省 通商政策局 企画調査室

「Financial Market Reform in China & the Strategic Currency Policy of ASEAN Countries」

露口 洋介 (信金中央金庫 海外業務支援部 上席審議役)

「FTA の利用促進をめぐる政策課題」

久野 新 (杏林大学 総合政策学部 准教)

「ASEAN Economic Community 2015 & Beyond」

福永 佳史 (東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) 上級政策調整官)

### ●カバーストーリー

「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会-日本のスポーツ界からのメッセージ」 (2014年11/12月号掲載)

2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピック大会によって、日本の未来は経済・ビジネス・文化などの多岐にわたり大きな影響を受けると予想されます。その影響とはいったいどのようなものなのか、検討の手始めとして、日本のスポーツとスポーツビジネスの将来を取り上げた。

「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向けた政府の動き」  
平田 竹男 (2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室 室長)

「2020年「東京五輪」開催に向けて、日本のスポーツはどうなるか？」  
広瀬 一郎 (スポーツ総合研究所(株) 所長)

「Assessment of the Legacy of the London 2012 Olympic & Paralympic Games  
- An Important Lesson for Tokyo 2020」  
Japan SPOTLIGHT編集部

「The 2016 Olympics in Rio de Janeiro Can Be a Good Model for Japan in Hosting a Major Sports Event」  
Augusto Pestana, Counsellor at the Embassy of Brazil in Tokyoインタビュー  
Chaobang Ai (writer)

「What Can We Expect from the 2020 Tokyo Olympics & Paralympics Successful?」  
元 IOC 委員 岡野 俊一郎様インタビュー  
Japan SPOTLIGHT 編集部

「How Will Business Work with Athletes to Make the 2020 Tokyo Olympics & Paralympics Successful?」  
公益財団法人 日本オリンピック委員会 ナショナルトレーニングセンター  
JOCキャリアアカデミー事業 ディレクター 八田茂様インタビュー  
Japan SPOTLIGHT 編集部

「日本におけるスポーツツーリズムの現状と未来への展望」  
原田 宗彦 (早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授)

「年代や性別を超えて広がるヨガビジネス」  
清水 圭 ((株)ロハスインターナショナル 代表取締役社長)

「超人スポーツ：誰もが誰とでもスポーツを楽しめる世界を目指す、KMDのビジョン」  
武田 港(慶応大学大学院 メディアデザイン研究科)  
稲見 昌彦 (慶応大学大学院 メディアデザイン研究科 教授)

## ●カバーストーリー

「イノベーション～夢物語か、現実か-技術・経済・社会の未来を予測する」  
(2014年3/4月号掲載)

高度経済成長・平和・繁栄・健康長寿、そして経済の繁栄と地球環境の保全が両立する理想的社会が実現するには、イノベーションが不可欠といえる。現在どういったイノベーションが期待されているのか、またそれらのイノベーションを可能にするにはどのような政策が必要となるのかを主な議題として検討した。

「Women's Leadership at the Center of Asian Innovation」  
Park Youngah, President, Korea Institute of Science & Technology Evaluation and Planning  
(KISTEP)インタビュー  
Kathy Burton-Lewis (writer)

「Innovation in Japan Today」原山 優子 (内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 議員)

「The Role of the OECD in International Foresight: Better Use of Foresight for Better Lives」  
Angela Wilkinson (Counsellor for Strategic Foresight, OECD)

「社会課題解決へ向けた科学技術予測」

小笠原 敦 (文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術動向研究センター センター長)

「Food-Energy-Water Foresight for Sustainable Economic Development & Eco-Resilience in ASEAN Countries」

Surachai Sathitkunararat (Executive Director, APEC Center for Technology Foresight)

「“The Platinum Society” of Energy Self-Sufficiency Is Approaching in Japan」

(株)三菱総合研究所 理事長 小宮山 宏様インタビュー

Japan SPOTLIGHT 編集部

「Big Data - Leading Technology for an Affluent Future」

国立情報学研究所 所長 喜連川 優様インタビュー

Japan SPOTLIGHT 編集部

「iPS Cells - Breakthrough Technology That Could Herald Average Life Span of 100 Years」

(独)理化学研究所 多細胞システム形成研究センター 網膜再生医療研究開発プロジェクト

プロジェクトリーダー・眼科医 高橋 政代 様インタビュー

Japan SPOTLIGHT 編集部

「A Factory Where Work Can Be Shared with Faithful Friends」

グローリー(株)生産本部 埼玉工場 工場長 辻 利文様インタビュー

Japan SPOTLIGHT 編集部

## ●SPECIAL ARTICLE

各分野の最前線で活躍する研究者、著名人による単発のコラム。平成26年度は日本在住のジャーナリスト、Richard P. Greenfield様による、日本の酒について、経済産業省によるAPEC女性活躍推進企業50選についての記事等を掲載した。

## 2. インターネットの活用

### (1) ホームページによる情報発信

インターネットの世界規模での飛躍的な拡大に的確に対応し、これを最大限に活用することによって本誌掲載論文の内容を広く世界へ敷衍するため、1995年の11/12月号以降英文情報誌、掲載論文の一部を弊財団のホームページ上に掲載してきた。2004年1月からは雑誌名称変更に伴い、ホームページのリニューアルを行い、雑誌の定期購読者にはパスワードを発行し、インターネット上でも雑誌紙面と同様のデータ(PDFファイル)にアクセスできるようにした。

また効果的で分かりやすいWebサイトを目指してデザインを一新し、2006年3月にはバックナンバー機能をより使いやすいものに整備した。

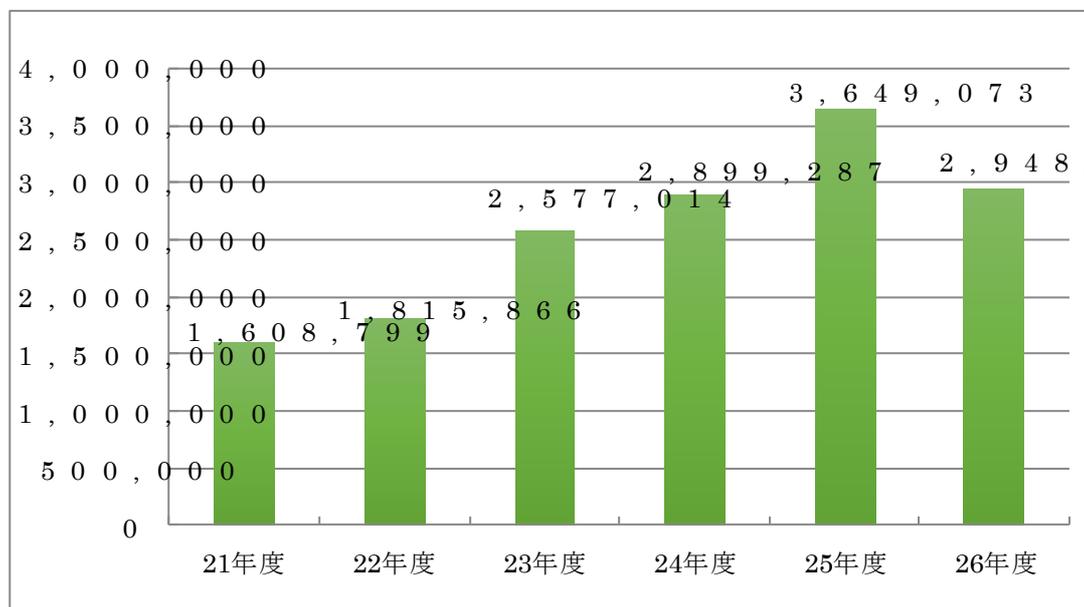
更に2011年5/6月号からは、当財団のウェブサイト上のみの配信としたことに伴い、Eブック化を行った。これにより、今後一層多くのアクセスが見込まれる。

(アドレス：<http://www.jef.or.jp/journal/index.html>)

### (2) JEFホームページのアクセス状況

利用者がホームページにアクセスして来た際に記録されるアクセスログに基づく分析結果は次のとおり。

#### ① アクセス数(利用者数)の推移



## ②国別のアクセス状況

ホームページには、世界各国よりアクセスがあり、上位30カ国からのアクセス数は次のとおりである。

(集計期間：2014年4月～2015年3月末)

順位	国名	アクセス数	順位	国名	アクセス数
1	日本	1,370,332	16	イタリア	2,243
2	米国	344,678	17	ベルギー	2,077
3	ドイツ	113,034	18	オランダ	1,862
4	中国	13,045	19	インドネシア	1,848
5	タイ	7,208	20	メキシコ	1,680
6	ロシア	5,993	21	オーストリア	1,581
7	シンガポール	5,574	22	スイス	1,382
8	スウェーデン	5,237	23	ニュージーランド	1,375
9	オーストラリア	4,635	24	チェコ	1,354
10	カナダ	3,593	25	トルコ	1,340
11	台湾	3,447	26	ベトナム	1,114
12	フランス	3,344	27	ポーランド	1,051
13	インド	2,831	28	ウクライナ	1,040
14	英国	2,684	29	フィンランド	711
15	ブラジル	2,580	30	デンマーク	702

(注1：アクセスがあったもののうち国別IPが判明したものを集計)

(注2：日本のアクセス件数は在日外国人のアクセスを含む)

## (3) データベース「ファクティバ」と「アジアネットパキスタン」への掲載論文の提供

英国ロイター社と米国ダウ・ジョーンズ社が共同運営し、ウェブサイトとコンテンツ統合ソリューションを通じてトップクラスのグローバルニュースやビジネス情報を提供している「ファクティバ」に本誌記事を掲載している。「ファクティバ」のビジネス情報データベースにはダウ・ジョーンズ社とロイター社から供給されるニュースワイヤーや、ウォールストリートジャーナルのほかに、世界各国の8,000以上にのぼる情報ソースが含まれている。

また、パキスタン国内最古・最大のデジタル記事コンテンツ配信サービス会社である「アジアネットパキスタン」にも、同社からの要請に応じて記事データを提供している。「アジアネットパキスタン」は各種シンクタンク、大学、研究機関のデジタルコンテンツ配信・マーケティング事業に関わっており、世界大手のデータベース会社や販売会社と協力して、20カ国以上約200社の大手新聞社、通信社、雑誌・定期刊行物出版社と提携している。

### Ⅲ. 人的な国際交流

#### 1. 研究会の開催

##### (1) 開催趣旨

我が国企業活動のグローバル化の深化に伴う海外への「情報発信」の重要性に鑑み、「日本の海外広報のあり方」を考える研究会（弊財団中川顧問を座長。日本を代表する企業の広報担当役員クラスが参加）を2014年5月より開始。2015年3月までに8回開催。各国、各地域と我が国との相互理解を深めるための情報発信のあり方について議論を行っているところ。

(メンバー)

(五十音順・敬称略)

市毛 正行	三菱電機(株)	専務執行役（産業政策渉外、監査、 広報担当）
岡崎 達朗	トヨタ自動車(株)	海外渉外部 第1地域室長 担当部長
小口 正範	三菱重工業(株)	執行役員 グループ戦略推進室 室長
齊藤 啓介	三菱重工業(株)	グループ戦略推進室 広報部長
佐藤 正直	(株)日立製作所	広報・IR部長
田辺 靖雄	(株)日立製作所	執行役常務
早川 茂	トヨタ自動車(株)	専務役員
原田 洋一	本田技研工業(株)	渉外部長
半田 力	シャープ(株)	執行役員 東京支社長
古田 陽一	新日鐵住金(株)	常務執行役員
船尾 英司	三菱電機(株)	広報部長
逸見 弘剛	(株)セブン&アイ HLDGS.	広報センター オフィサー
村岡 直人	本田技研工業(株)	渉外部 担当部長
八並 敬之	新日鐵住金(株)	海外事業企画部 上席主幹
山口 公義	(株)セブン&アイ HLDGS.	広報センター 執行役員 シニアオフィサー

(オブザーバー)

有田 礼二	東京海上日動火災保険(株)	理事 経営企画部 部長
宇留野 哲郎	富士通(株)	政策渉外室 シニアディレクター
大辻 純夫	(株)国際経済研究所	代表取締役 所長
小美野 一	三菱重工業(株)	グループ戦略推進室 広報部 次長
藤嶋 大介	パナソニック(株)	経営企画グループ主事
丸山 芳範	ANAホールディングス(株)	専務取締役
浦上 健一郎	経済産業省	大臣官房 広報室長
藤本 武士	経済産業省	通商政策局 国際経済課長
長島 忠之	日本貿易振興機構	理事
日下 一正	国際経済交流財団	会長

中川 勝弘	国際経済交流財団	顧問
原岡 直幸	国際経済交流財団	専務理事
土屋 隆	国際経済交流財団	業務部長

## (2)開催実績

### 第1回開催

時 期：平成26年5月14日(水)  
講 師：長谷川榮一氏（総理補佐官兼内閣広報官）  
テーマ：「日本政府の対外広報、日本の対外広報」

### 第2回開催

時 期：平成26年6月12日(木)  
講 師：津上俊哉氏（現代中国研究家 津上工作室代表）  
テーマ：「中国停滞の核心」

### 第3回開催

時 期：平成26年7月17日(木)  
講 師：西谷公明氏（株国際経済研究所 取締役・理事）  
テーマ：「ウクライナ危機の帰趨について考える  
ーロシア経済の低迷とプーチン政権の狙いー」

### 第4回開催

時 期：平成26年9月26日(金)  
講 師：桐本慶祐氏（トヨタ自動車(株) 広報部 グローバルコミュニケー  
ション室長）  
テーマ：「トヨタのグローバル広報への取り組み」

### 第5回開催

時 期：平成26年10月29日(水)  
講 師：山口公義氏（株セブン&アイ・ホールディングス 執行役員  
シニアオフィサー）  
テーマ：「セブン&アイ・グループの広報体制について  
ー反日デモにおける成都イトーヨーカ堂の状況について」

### 第6回開催

時 期：平成26年11月11日(火)  
講 師：黒田淳一郎氏（経済産業省 通商政策局 米州課長）  
テーマ：「最近の日米の経済関係について」

### 第7回開催

時 期：平成26年12月18日(木)  
講 師：宮本雄二氏（宮本アジア研究所 代表（元駐中国大使））  
テーマ：「日・中関係を生産的なものとするための広報のあり方」

～基本的な理解の不足を埋めるために～

## 第8回開催

時 期：平成27年3月3日(火)

講 師：柯隆氏 (株)富士通総研 経済研究所 主席研究員

テーマ：「中国経済の行方と新たな日中関係のあり方」

## 2. 学識者派遣

当財団は、2010年9月よりローマクラブの日本支部事務局を担っており、現在まで、実行委員会（明石康元国連事務次長を委員長、黒川清政策研究大学院大学教授、小宮山宏三菱総合研究所理事長、川口順子元外務大臣等が主要メンバー）を開催し、日本としての地球環境問題へのあるべき貢献を議論しているところである。日本支部事務局としては、当面、ローマクラブ本部のシンポジウム・セミナーへの参加を日本の有識者に促すことを役割とし、毎年度、有識者を派遣している。

本年度は、2014年10月16日から10月18日にメキシコのメキシコシティで開催されたローマクラブの年次総会に西村六善公益財団法人日本国際問題研究所客員研究員、並びに米村紀幸株式会社共同通信エンタープライズミャンマー経済・投資センター（JMEIC）理事長を派遣した。

総会は、「Renewable Energy for Efficient Societies and Sustainable Cities, The Role of Science and Technology」（効率的社会と持続可能な都市の実現のための再生可能エネルギー、科学・技術の役割）がテーマであり、我が国から日本の都市におけるスマートコミュニティの実験について紹介を行った。

今後とも、外国の有識者・専門家との意見交換を通じて相互理解を深め、日本からの発信力を高めるためにも、同種の会議には継続して参加者を派遣したい。

本事業は競輪の補助を受けて実施した。

（参考）ローマクラブ日本支部について

平成22年度より、当財団はローマクラブ日本支部事務局の役割を担うこととなり、日本支部創設に当たり、実行委員会を組織した。当面は、本部主催のシンポジウム、セミナーへの参加を日本の有識者に促すことを主たる役割とする。

ローマクラブ(The Club of Rome)は、現在スイスのヴィンタートゥール市(Winterthur)に本部を置く民間のシンクタンクで、当財団がその日本支部となっている。

21世紀に入り、ローマクラブは再組織され、活動を強化していくことを決め、2008年に本部をスイスのヴィンタートゥール市に置き、2010年6月時点で会員数は全世界で1,500人、30カ国にナショナル・アソシエーションが存在している。

このような欧州の動きに伴い、2010年より当財団がローマクラブ日本支部の役割を担うことになっている（事務局長：原岡専務理事）。

日本支部の役割は、当面、ローマクラブ本部が開催する国際シンポジウム等に日本からの有識者の出席を促すことを主としており、平成26年度は、上記にあるようにローマクラブ主催の国際会議に学識者派遣を行った。

## IV. 管理関係事項

### (1) 理事会に関する事項

第7回理事会(平成26年6月10日)

議題 平成25年度事業報告について  
平成25年度決算について  
公益目的支出計画実施報告書について  
平成26年度収支予算書の変更について  
平成26年度補助事業の実施について  
定時評議員会の招集について  
職務執行の状況の報告について

第8回理事会(平成26年6月27日)

議題 会長、専務理事の選定

第9回理事会(平成26年3月16日)

議題 平成27年度事業計画書案について  
平成27年度収支予算書案について  
職務執行の状況の報告について

### (2) 評議員会に関する事項

第4回評議員会(平成26年6月27日)

議題 平成25年度決算について  
理事の選任について  
監事の選任について  
平成25年度事業報告について  
公益目的支出計画実施報告書について

### (3) 経理に関する事項

補助金関係

公益財団法人JKAより自転車等機械工業振興事業に関する補助金の交付を受けて、事業費の一部に充当した。

以上